

[研究区分 : 地域課題解決研究]

研究テーマ	NPO 法人会計基準による財務状況調査を通じた NPO 法人の信頼性向上	
研究代表者	経営情報学部・経営学科 准教授・五百竹宏明	連絡先 : iotake@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者	広島県環境県民局・県民活動課 主幹 藤森聡 広島県環境県民局・県民活動課 主査 高橋雄造 ひろしまNPOセンター センター長 中村隆行 ひろしまNPOセンター 事務局長 山本祐二 ひろしまNPOセンター プロボノ 松村渉	
【研究概要】 社会における NPO 法人の役割・意義が増すなかで、NPO 法人の活動実態を掌握するための体系的な統計や、政策立案のための実証的な分析の必要性が高まっている。本研究の目的は、所轄庁（広島県および広島市）へ紙ベースで提出されている NPO 法人の会計報告をデータベース化することにより、NPO 法人の活動実態の掌握と実証的研究を支援することにある。 これまでに 2013 年度の会計報告についてデータベース化が完了し、2014 年度の会計報告のデータベース化の準備が終了した。今後の年度も継続してデータベース化を実施したい。		

【研究内容・成果】

広島県内に主たる事務所を置く特定非営利活動法人（NPO 法人）の会計報告について以下の手順によりデータベース化を行った。

- (1) NPO 法人の会計報告を含む事業報告書等は所轄庁である広島県および広島市のホームページに PDF 形式で掲載されている。
- (2) まず、広島県および広島市のホームページ上にある各 NPO 法人の事業報告書等にリンクするエクセルファイルを作成した。
- (3) 上述のエクセルファイルを使って各 NPO 法人の 2013（平成 25）年度の事業報告書等を印刷した。
- (4) 会計報告の全ての項目をデータベース化することは予算および時間の制約から難しい。
- (5) そこで、どの会計情報（勘定科目）が利害関係者にとって重要であるかアンケート（回答数 2000 人）をもとに分析を行った（分析結果は以下の論文）。
「NPO 法人会計基準における利害関係者の情報ニーズに関する実証研究」『社会関連会計研究』（日本社会関連会計学会）第 26 号, pp.27-39（2014 年 11 月）。
- (6) 上述の分析結果をもとにデータベースの基幹システムを構築した。
- (7) データベースの基幹システムに (3) で印刷した事業報告書等をもとにデータ入力作業を行った。
- (8) 2013（平成 25）年度のデータ入力が終了したので、2014（平成 26）年度の会計報告もデータベース化すべく、印刷作業を実施した。
- (9) 並行して、データベースの基幹システムの修正作業を行っている。
- (10) 重点研究の期間は終了するが、研究のライフワークとして最新年度の会計報告をデータベース化する作業を継続して行っていく予定である。

今回作成したデータベースをもとに、広島県内の NPO 法人の経済的実態の概要を示せば以下のようになる。

(1) 団体数と規模

収 入	団体数	割合
100 万円未満	289	37.9%
100 万円以上 500 万円未満	176	23.1%
500 万円以上 1,000 万円未満	85	11.1%
1,000 万円以上 5,000 万円未満	152	19.9%
5,000 万円以上 1 億円未満	40	5.2%
1 億円超	21	2.8%
	763	100.0%

(2) 収入構成

総収入128億1,143万円

内訳 入会金・会費 : 4億1,204万円 (3.2%)

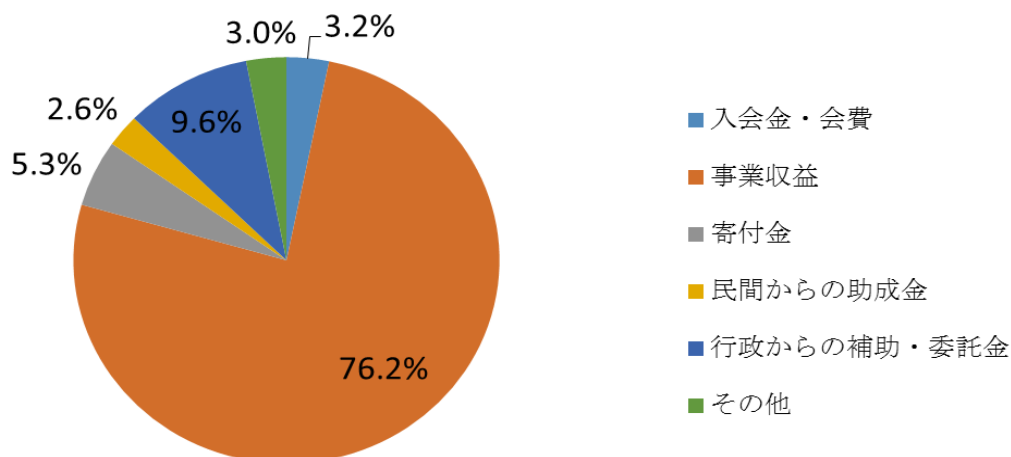
事業収益 : 97億6,177万円 (76.2%)

寄付金 : 6億8,031万円 (5.3%)

民間からの助成金 : 3億3,200万円 (2.6%)

行政からの補助金 : 12億3,564万円 (9.6%)

その他 : 3億8,963万円 (3.0%)



(3) 寄付金の受領内訳

寄付金	団体数	割合
0 円	390	51.1%
1 円～100 万円未満	289	37.9%
100 万円～200 万円未満	37	4.8%
200 万円～300 万円未満	18	2.4%
300 万円～400 万円未満	7	0.9%
400 万円～500 万円未満	6	0.8%
500 万円以上	16	2.1%
	763	100.0%

平均額 : 89 万円, 最高額 : 1 億 303 万円